

## 書評

# 『若者と仕事：「学校経由の就職」を超えて』

(本田由紀著)

乾 彰 夫

1990年代半ば以降、若者の〈教育から仕事への移行〉の変容と困難が急速に進行するなかで、近年、多くのマスメディアが増加するフリーター・ニートなどへの注目を強めるとともに、その実態・性格・原因をめぐる、膨大な調査や論考が積み重ねられている。だがマスメディアの多くが、こうした状況を若者の意識の問題として、若者批判に傾斜しているのに対し、アカデミズムの側からもこうしたとらえ方を明確に批判する議論が十分には展開されていないことに、評者はもどかしさを感じていた。そうした中で本書が、「学校経由の就職」という学校と労働市場との接続システムの問題に焦点を当てて、問題を若者の意識よりも社会システム構造の側から本格的に捉えようとしている点は、他の諸論考にない精彩を放っている。

〈教育から仕事への移行〉過程変容は、わが国に限らず欧米先進諸国で80年代以降共通に生じている問題である。しかし、多くの国々でこの問題が、若者の意識問題よりは社会構造的な問題として把握され、いち早く社会政策的課題として取り組まれてきたのに対し、問題の焦点が若者の意識に据えられ、ようやく政策として立ち上がってきた「若者自立挑戦プラン」なども、本書第6章でも批判されているように、未だに若者の職業意識啓発に重点が置かれている状況は、発現が他国に比べて遅れたために認識が追いつかないというようなことだけではかたづけられない問題を含んでいる。それは端的に言えば、戦後日本社会の中で形成されてきた独特の労働市場構造及び学校と労働市場との間の接続構造が、〈教育から仕事への移行〉に関わって、長らく社会政策的対応の入り込む余地のない状態を生んでいたことにある（乾『戦後

型青年期』とその解体・再編』『ポリティーク』3号、2002年）。その点で、「学校経由の就職」という接続構造に着目し、その成立過程から90年代以降に到るまでを視野に入れた歴史・社会的パースペクティブをもって、現状把握、政策批判と課題提起を行っている本書は、現象を越えて歴史的に形成されてきた社会システム構造の文脈にまで入り込んだ本格的な政策批判の書となっている。

筆者は、本書の目的を「若者の〈教育から仕事への移行〉をめぐる現代日本の閉塞状況の原因を診断し……具体的な打開策を処方すること」（p.1）に置くとともに、「学校経由の就職」に焦点を当ててその作業を行うことについて、次のように述べる。

「現在の日本における〈教育から仕事への移行〉の閉塞状況をもたらしているのは主に労働需要側の要因であるが、混迷を一層深いものとしている原因は、固有の歴史的経緯から生み出された『学校経由の就職』という独特な〈移行〉の形式にある。この『学校経由の就職』は環境条件の変化によってすでに存続が難しくなっているにもかかわらず、それが過去において日本の『教育の職業的意義』<sup>レリパス</sup>をきわめて損なってきたために、『教育の職業的意義』<sup>レリパス</sup>の回復を通じた〈移行〉の再編が滞っている。」（同）

構成は以下の通り。

- 序章 〈教育から仕事への移行〉をめぐる閉塞の打開に向けて
- 1章 「学校経由の就職」の盛衰
- 2章 「学校経由の就職」の定着に伴うコンフリクト
- 3章 1990年代における高卒就職の変容——「実績関係」の実態と変化——
- 4章 「フリーター」を生み出すもの
- 5章 失われた「教育の意義」<sup>レリパス</sup>

## 6章 若者に力を与えるために——若年雇用政策の問題点と新たな提案——

上記のような目的とスタンスが序章で示されたあと、1章では、「学校経由の就職」をめぐる、その成立・定着と90年代以降の縮小の過程が、主に統計的資料を用いて通史的にオーバービューされる。「学校経由の就職」というシステムは、高等教育卒業者に関してはすでに戦前期に成立していたものの、ブルーカラー層にまでそれが支配的になるのは1960年代以降のことである。それは60年代初頭までは中卒中心だった技能職に高卒者が加わりやがて高卒中心になるという過程と並行していた。そして「学校経由の就職」は70年代後半から80年代には「自明のもの」「合理的で効率的なもの」として「円熟期」を迎える。しかし90年代には、その機能が急速に縮小し、自明性・合理性が剥奪されてきている。筆者は90年代における変化について、バブル後の長期不況を背景にしながらも、第二次ベビーブーマーの労働市場参入という人口的要因、女性の就業行動変化、サービス経済化による非正規雇用の拡大などが重なり、すでに「学校経由の就職」への回帰は不可能な地点にあるとしている。

2章では、「学校経由の就職」がブルーカラー層においても支配的になる60年代に焦点が当てられる。60年代にブルーカラー層がこのシステムのもとに組み込まれる過程で、高卒者が技能職に大量に参入したことは、同じ職場にいる中卒者・高卒者間や、高卒事務職・技術職と高卒技能職との間に様々なコンフリクトを発生させた。とくに職種を明示しない「学校経由の就職」慣行は、高卒者同士の心理的葛藤を増幅させることとなった。企業側はこの時期、職能給・職能資格制度を中心とする雇用管理制度改革を行うが、それはこれらの制度により、職種と学歴との対応や職種間の雇用管理上の分断を流動化・曖昧化することでコンフリクトを緩和させるためであった。

3章は、90年代に「学校経由の就職」が衰退していく過程を、高卒就職における「実績関

係」の比重の変化を通して明らかにしている。ここでは80年代に行われた調査と筆者自身が関与した90年代後半の調査とのそれぞれの結果をつきあわせながら、90年代に「実績関係」の比重が急速に低下していく状況が、実証的に示される。それとともに興味深いのは、筆者の再吟味によれば、80年代における「実績関係」の比重も、従来考えられていたよりは実際には低いことを指摘している点である。

4章では、フリーターの析出が「学校経由の就職」の後退のもとで起こっているという観点から、その析出過程が分析されている。ここでは日本労働研究機構が99年に行ったフリーターからの聴き取り調査の再分析という方法がとられる。日本労働研究機構が公表している報告書(『フリーターの意識と実態』2000年)では、「モラトリアム型」「夢追求型」「やむを得ず型」などと類型化し、「モラトリアム型」が47%と最も多いとしている。しかし筆者は、このような類型化が「モラトリアム」的意識の誇張など、若者の意識要因を過度に強調することになっていくとして、析出契機をフリーター本人の主観よりもまず「組織から組織への移行の失敗」という点に着目して再分析する。そこからは進学など教育領域内の移行の失敗を契機とする者が意外に多いことなどが明らかにされる。また失敗要因として、家計や家族のアドバイスなど家族領域、不十分であったり硬直した進路指導など教育領域、正規労働市場縮小など仕事領域、若者自身の意識などの諸要因が導き出される。だがここで重要なことは、それらの諸要因の多くはこれまでは潜在化していたが、「学校経由の就職」というシステムが機能しなくなることにより顕在化したという指摘である。

5章は「教育の職業的意義」の分析に当てられる。若者を対象とした2つの国際比較調査と国内の成人を対象とした意識調査の再分析を通して、学校教育が現在の職業に対して持つ主観的意義及び客観的意義が検討される。その結果として、日本の主観的・客観的「教育の職業的意義」が他の諸国に比べ著しく低いことが明らかにされる。そして筆者は、その原因を、

教育という領域のあり方、仕事という領域のあり方、そして「学校経由の就職<sup>レリバンズ</sup>」という両者の接続の仕方が、客観的な意義<sup>レリバンズ</sup>を希薄化させてきたためであるとする。

最終章の6章では、「若者自立・挑戦プラン」など近年の若年雇用政策の動向を批判的に検討し、それに筆者の提言を対置している。それによれば、近年の政策動向は全体として労働市場の「自由化」など、「アメリカ化」が目指されているが、筆者によれば「アメリカ化」を支える諸条件を欠くなど実現可能性に乏しいとともに、そもそも若年労働市場の現状に対するアメリカ国内からの批判を見ても、その方向自体に問題性があるとする。その上で以下の二点が提言される。第一に「学校経由の就職」を縮減・廃止し、それに代えて〈教育から仕事への移行〉に第一義的には若者自らの責任で取り組むことを前提とした上で、すべての若者に普遍的な支援サービスを提供する公共的機関を学校外に設置することである。そして第二に、熊沢誠が提起しているような「内容ゆたかな職業教育」を後期中等教育以降の階梯において確保することで「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」の回復を図ることである。

評者は、本書において筆者が展開し、主張する論点の多くを高く評価し、また共有するものである。とくに、冒頭にも触れた、今日の〈教育から仕事への移行〉をめぐる困難の原因を若者自身の意識に求めるのではなく、社会構造的な変容と歴史的に形成されてきた学校と労働市場との接続のあり方という、社会の側の問題に引きつけて捉えようとする点、及び「学校経由の就職」に象徴される接続関係のあり方が学校システムのなかでの職業教育の比重を極端に低めてきたこと―筆者の表現でいえば「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」を希薄化させてきたこと―は、基本的に共有できる論点である。また、若者の就職支援に関して、将来的に学校の外に押し出すべきという提言や職業教育の豊富化という提言も、大筋において支持できる。

このように大筋において筆者との間に基本的

スタンスを共有し、また支持することを確認した上で、若干の疑問に触れておきたい。それは、筆者が本書全体を貫く問題意識として据えている「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」に関してである。筆者の基本的な構図は、「学校経由の就職」が、職種別の求職・採用を排除し、それによって若者の〈教育から仕事への移行〉の過程で、職業を選ぶということが厳密に行われないうままになったことが、学校段階での職業教育の主観的客観的な意義<sup>レリバンズ</sup>を低下させ、「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」の希薄化を生んだということであろう。

このことに関わっての第一の疑問は、「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」にとって、筆者の提言するような職業教育の豊富化で十分であろうかという点である。もちろん職業教育の豊富化は必要である。筆者も指摘しているように、高校生の四分の三が職業教育をほとんどまったく含まない普通科に学んでいるという現状―評者はかつてそのような日本の高校教育の構成を「異形態」と名づけた(乾「戦後高校教育の現在」『講座高校教育改革』第一巻、1995年)―は明らかに問題である。しかし例えば専門高校のなかでは最も充実した職業技術教育を長いこと維持し続けている工業高校卒業生において、「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」の客観的な影響が認められないという筆者の分析(表5-8, p.169)などを見れば、職業教育の豊富化は必要条件ではあっても十分条件とはいえない。

第二の疑問は、60年代後半の企業内部における雇用管理の職能給・職能資格制度への再編が、主として「学校経由の就職」が生み出したコンフリクトの緩和を目的として行われたとする点である。評者もこの時期の雇用管理再編が、「教育の職業的意義<sup>レリバンズ</sup>」にとって非常に大きな意味を持ったことについては認識を共有する。そして筆者が指摘するようなコンフリクトは、再編を促した一つの要因であったことは認められる。しかし、この時期の雇用管理再編は筆者が指摘するよりも、もう少し大きな意味合いがあったのではなからうか。この直前、60年代初頭の段階まで、政府と日経連など経営者団体は、これとはまったく異なる雇用管理改革の方向を

目指していた。職能給・職能資格制度が終身雇用・年功型賃金体系・ジョブローテーション・内部昇進という、その後「日本的雇用」と総称されるシステムの重要な一環であったのに対し、その直前まで目指されていたのは、開放型の職業別企業横断労働市場を前提とする職務給制度であった。それぞれの背景について詳細は省く(乾『日本の教育と企業社会』1990年、とくに1章2章)が、旧来の労務秩序を技術革新などに対応してどのような秩序に再編していくかをめぐっては、この時期、日本企業は大きく揺れながら、最終的には横断型労働市場による流動化ではなく、旧来の年功的秩序と整合的で基幹労働力を長期にわたって保持し続ける労務秩序を選び取った。したがって、職能給・職能資格制度の採用は、コンフリクトの緩和のみではなく、企業の労務秩序・労働市場構造全体の方向性をめぐる選択であった。

このことは、第一の点とも関係する。それは「教育の職業的意義」がこの時期に、どのような背景と要因のもとに希薄化させられたのかである。1963年経済審議会答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」は、前述のように、経営秩序近代化を職務給制度と横断型労働市場という方向に求め、労働力養成についても職種ごとの養成・訓練を目指し、その主要な場を後期中等教育に期待していた。そしてこれを受け、工業高校増設など、いわゆる「高校多様化」が進められた。これは「教育の職業的意義」に限っていえば、その強化を図ろうとする方向性であったといえる。だが企業側の雇用管理は当初目指されていたものから60年代後半には大きく転換し、労働市場構造も結局、職種別横断型にはならなかった。「高校多様化」政策自体、「高校全入運動」などの抵抗に遭い、必ずしも政策の意図ほどには進まない面があったとしても、当初意図されていた「教育の職業

的意義」の強化が学校制度側の動向にもかかわらず実現しなかったのは、企業内部の労務秩序を含む労働市場構造全体に規定されてのことであった。

したがってこうした60年代の経験をふまえるならば、「教育の職業的意義」の回復は、学校内部における職業教育の豊富化だけでは十分ではないことがわかる。あるいは、教育社会学という筆者の専門領域への自覚が、労働市場という外部の問題にまで踏み込むことを自制させたのかもしれない。しかし、「教育の職業的意義」の回復にとっては、学校内部における職業教育の豊富化とともに、労働市場構造のあり方に触れることがどうしても必要であろう。非正規雇用の拡大を中心に労働力流動化が大きく進んでいる今日、職種別労働市場の形成は、どうしても不可欠の課題ではなからうか。同一職種ないし類似職種でありながら、正規雇用・契約社員・派遣・フリーターと雇用形態の違いによって、著しい賃金格差のある現状は、明らかに異常である。とりあえず職種別年齢別最低賃金制度の整備などを含む国と労働団体・経営者団体等による労働市場規制の強化が必要であろう。労働市場構造の改変は、学校と労働市場との接続関係改革以上に困難ではあるが、「教育の職業的意義」の回復のためには避けて通れない課題と評者は考える。

このようないくつかの課題がまだあるとはいえ、本書が現時点において、アカデミズムの側から最も鋭く踏み込んだ政策批判の書であることは冒頭にも触れたとおりである。筆者の今後のさらなる活躍と、また本書を契機にアカデミズムからの政策批判・政策提起の活発化を期待したい。

〔東京大学出版会  
2005年4月15日発行〕